



平成20年 3月期 中間決算短信

平成 19年 10月 29日

上場会社名 テルモ株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 4543

URL <http://www.terumo.co.jp/>

代表者 代表取締役 社長 高橋 晃

問合せ先責任者 広報室長 君島 邦雄 TEL (03) 3217 - 6550

半期報告書提出予定日 平成 19年 12月 27日 配当支払開始予定日 平成 19年 12月 10日

1. 平成19年 9月中間期の連結業績 (平成 19年 4月 1日～平成 19年 9月 30日) (注)金額は百万円未満を切り捨て

(1)連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	150,835	13.7	33,531	17.1	33,953	16.9	22,931	24.4
18年 9月中間期	132,669	10.7	28,636	14.5	29,057	14.8	18,430	13.0
19年 3月期	276,439	-	58,455	-	58,025	-	37,232	-

	1株当たり 中間(当 期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年 9月中間期	115.85	-
18年 9月中間期	90.78	-
19年 3月期	185.00	-

(参考)持分法投資損益 19年 9月中間期 20百万円 18年 9月中間期 85百万円 19年 3月期 135百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 9月中間期	418,099	298,981	71.5	1,522.74
18年 9月中間期	368,385	289,466	78.6	1,425.53
19年 3月期	367,147	289,248	78.8	1,454.71

(参考)自己資本 19年 9月中間期 298,888百万円 18年 9月中間期 289,414百万円 19年 3月期 289,180百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 9月中間期	33,454	△ 13,867	19,191	82,236
18年 9月中間期	20,865	△ 9,326	△ 4,976	54,708
19年 3月期	43,123	△ 19,917	△ 28,637	43,049

2. 配当状況

	1株当たり配当金		
	中間	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年 3月期	12.00	16.00	28.00
20年 3月期	14.00	-	28.00
20年 3月期(予想)	-	14.00	-

3. 平成20年 3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	305,000	10.3	65,000	11.2	65,000	12.0	42,000	12.8	213.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

	19年 9月中間期	18年 9月中間期	19年 3月期
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	210,876,260 株	210,876,260 株	210,876,260 株
② 期末自己株式数	14,593,322 株	7,853,545 株	12,087,654 株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年 9月中間期の個別業績（平成 19年 4月 1日～平成 19年 9月 30日）

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	106,257	12.3	24,820	17.5	26,303	17.8	16,786	21.4
18年 9月中間期	94,584	3.0	21,119	△ 1.1	22,324	△ 1.8	13,824	△ 2.1
19年 3月期	195,506	-	42,693	-	45,996	-	29,222	-

	1株当たり (中間)当期 純利益
19年 9月中間期	84.80 円 銭
18年 9月中間期	68.09
19年 3月期	145.20

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 9月中間期	397,705	297,441	74.8	1,515.37
18年 9月中間期	361,598	298,971	82.7	1,472.60
19年 3月期	353,010	293,837	83.2	1,478.14

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 297,441百万円 18年 9月中間期 298,971百万円 19年 3月期 293,837百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は3ページから10ページ

「1. 経営成績」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

〈1〉 当中間期の概況

[1] 当中間期の業績の概要

国内では、医療保険財政の悪化を背景として、DPCと呼ばれる急性期入院医療費の包括支払い方式を導入する病院が急速に増加するなど、医療制度改革に向けた取り組みが進められています。一方、赤字経営とされる病院が大幅に拡大するなど、医療器市場を取り巻く環境はますます厳しくなっています。また、来年4月は薬価や特定保険医療材料の公定価の見直しも予定されています。

海外では、欧米医療機器企業による大型合併後の統合の過程でさらに事業の再構築の動きがあるなど、医療器市場を取り巻く環境は継続的に変化し、厳しさを増しています。一方、BRICsをはじめとする新興市場では所得水準の向上とともに医療市場が拡大を続けています。

このような状況のもと、当社グループは05年4月より「医療安全と効率化」、「新しい治療システムの開発」、「社内カンパニー制による専門性強化」の3つを重点戦略とする3ヵ年中期計画「STeP UP（ステップアップ）2007」をスタートさせました。その最終年度である当中間期は、順調に進捗し、売上高、利益ともに過去最高を更新することができました。

<連結業績について>

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
売上高	132,669	150,835	18,166	13.7%
営業利益	28,636	33,531	4,895	17.1%
営業利益率	21.6%	22.2%		
経常利益	29,057	33,953	4,896	16.9%
中間純利益	18,430	22,931	4,501	24.4%

売上高

国内では、プレフィルドシリンジ、血液バッグや血糖測定器等が順調に売上を伸ばし、売上高は795億円、前年比7.7%の増加となりました。

海外においては、特にアジアで、ホスピタル商品全般、PTCA用バルーンカテーテルや人工肺システム等の心臓・血管領域商品が大きく伸長しました。欧米についても引き続き、堅調に売上を伸ばし、海外の売上高は713億円、前年比21.2%の増加となりました。

この結果、連結売上高は1,508億円で、前年比13.7%の増加となりました。

営業利益

営業利益は49億円増加し、335億円、前年比17.1%の伸長となりました。また、営業利益率は21.6%から22.2%へと改善しました。

経常利益

経常利益は340億円と、前年比16.9%の増加となりました。

中間純利益

中間純利益は229億円と、前年比24.4%の増加となりました。

[2]セグメント別状況

<事業の種類別セグメント>

(単位：百万円)

		前中間期	当中間期	増減額	増減率
ホスピタル 商品群	売上高	65,829	74,050	8,221	12.5%
	営業利益	12,351	15,262	2,911	23.6%
	営業利益率	18.8%	20.6%		
心臓・血管領域商品群	売上高	52,771	61,595	8,823	16.7%
	営業利益	17,777	19,424	1,647	9.3%
	営業利益率	33.7%	31.5%		
生活医療 商品群他	売上高	14,068	15,189	1,120	8.0%
	営業利益	3,834	4,610	776	20.3%
	営業利益率	27.3%	30.4%		

(注) 各セグメント間の取引及び配賦不能営業費用については考慮しておりません。

ホスピタル商品群

国内においては、医療の安全と効率化の両面で評価されているプレフィルドシリンジや末梢栄養輸液剤アミグラド、白血球除去フィルター付血液バッグや感染事故防止のための輸液器具類が売上を伸ばしました。

海外では、欧州・米州・アジアの全域で売上を伸ばしました。特に欧州では、東欧・ロシアなどの成長市場で売上を伸ばし、アジアでは、医療市場の拡大の著しいタイや中東で売上を伸ばしました。

その結果、当商品群の売上高は前年比12.5%増の741億円、営業利益は前年比23.6%増の153億円となりました。

心臓・血管領域商品群

国内では、薬剤溶出ステント（DES）の拡大に伴うバイパス手術の症例数減少による影響を受け、人工肺システムが売上減となりましたが、ソリューションパックや脳動脈瘤治療コイル等によるカテーテルの売上増で全体では拡大することができました。

一方海外では、欧州・米州・アジアの全域で拡大しました。米国ではカテーテル自販の効果に加えて、脳動脈瘤治療コイルの売上が拡大しました。アジアでは中国が大きな伸長を示したほか、欧州では東欧・ロシアでの売上が拡大しました。

その結果、当商品群の売上高は前年比16.7%増の616億円、営業利益は前年比9.3%増の194億円となりました。

生活医療商品群他

在宅医療の浸透が進まない中、腹膜透析商品はほぼ横ばい、在宅輸液酸素事業は6%伸長に留まりました。一方、安全な糖尿病治療に不可欠な血糖測定器は、国内市場の拡大を上回る水準で売上を伸ばしました。また、痛みの少ないインスリン用注射針ナノパス33も、患者様からの強い支持を得て引き続き売上を伸ばしました。

その結果、当商品群の売上高は前年比8.0%増の152億円となりました。営業利益は前年比20.3%増の46億円となりました。

[3]研究開発

日本の研究開発センターを中心に、テルモのコア技術である様々な生体アクセス技術に、世界から広く求めた技術シーズを発展、融合させながら、人工酸素運搬体、ナノカプセル技術によるドラッグデリバリーシステム（DDS）、低侵襲手術用機器、といった次世代の治療技術の開発を進めています。

重症心不全の新しい治療法として世界中から期待されている補助人工心臓“DuraHeart”は、欧州で販売をするための認証であるCEマークを07年2月に取得し、8月より欧州での販売を開始しました。また、米国での臨床試験の申請も終了し、国内についても商品化に向けた準備を進めています。

心筋梗塞治療用の薬剤溶出ステント（DES）である“Nobori”は、欧州での販売認証を得るための申請を行っています。また、国内での臨床試験を開始しました。腹部大動脈瘤を治療するステントグラフト“Anaconda”は米国での臨床試験が第1相を終了し、現在、第2相に向けた準備を進めています。

医療関係者との密接な連携を目的に02年に設立した「テルモメディカルプラネックス」は、これまでの「ウエスト」に加えて新たに新棟「イースト」を増築しオープンいたしました。「イースト」では、実際の病棟と同様の設備を備えたホスピタルスタジオや、コンピュータ制御による精緻なシミュレーション機器を備え、医師や看護師、臨床工学士など医療関係者の方々のトレーニングを行うことができると同時に、商品開発へのアドバイスをより現場に近い環境で受けることができます。これらによって、医療現場のニーズを取りこんだ高い競争力のある商品の開発に結びつけていきます。

[4]設備投資

国内においては、カテーテル及び糖尿病関連事業拡大、また生産部門の省力化、合理化、品質改善を目的とした投資を実施いたしました。

一方海外では、ベトナム工場の立ち上げ準備、フィリピン工場等の生産拡大、供給体制の充実、合理化を目的とした投資を進めています。

その結果、当中間期の設備投資額は、78億円となりました。

〈2〉 当期の見通し

〈連結業績予想について〉

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月期 業績	平成 20 年 3 月期 業績予想	増減額	増減率
売上高	276,439	305,000	28,560	10.3%
営業利益	58,455	65,000	6,544	11.2%
営業利益率	21.2%	21.3%		
経常利益	58,025	65,000	6,974	12.0%
当期純利益	37,232	42,000	4,767	12.8%

昨年 4 月の診療報酬の改定では、過去最大の 3.16% の引下げが行われ、薬価及び特定保険医療材料の公定償還価格も大幅に引き下げられ、DPC の対象病院も拡大されるなど、大規模な医療行政改革・医療費抑制政策が進められました。また、グローバルな業界再編や為替の大幅な変動など、見通しのつきにくい要素も多く、予断を許さない経営環境と言えます。

当社グループは、このような状況の中で、新たに拡張した「メディカルプラネックス」の活用などを通じて医療現場に密着した開発力をさらに高め、医療機器と医薬品にまたがる幅広い分野で培った技術力をさらに磨き上げ、テルモ品質とも言える高い品質を目指すことで、今年度を最終年度とする 3 カ年中期計画「STeP UP (ステップアップ) 2007」の達成に向け着実に事業を進めます。

ホスピタル商品群では、国内で末梢栄養輸液剤アミグランドやプレフィルドの造影剤の売上増を見込むほか、上期に続き、感染事故防止のための輸液器具類など、医療の安全と効率化に寄与する商品に注力します。

心臓・血管領域商品群では、巨大市場である米国で、前期から開始しましたカテーテル関連商品の自社による直接販売に加えて、新商品を投入することでさらなる売上増を目指します。また、オリンパス株式会社との提携によって開発した内視鏡下静脈剥離システムも順調な売上増を見込んでいます。欧州では、薬剤溶出ステントの発売が予定されており、カテーテルシステムの販売をさらに拡大させます。国内では、07年10月に発売したPTCA用バルーンカテーテルの新商品「Hiryu」によるシェア拡大を図っていきます。

生活医療商品群では、糖尿病の患者様が毎日使用する血糖測定器が引き続き売上を伸ばす計画であるほか、痛みの少ないインスリン用注射針の増産体制による売上増を目指します。

利益に関しては、将来の成長に直結する研究開発費の投入や海外の営業力の強化を図る一方、さらに付加価値の高い商品へ販売をシフトさせ、テルモの強みである高い生産技術力を生かした徹底した品質管理とコストダウンに努めることで利益の継続的増加を図っていきます。

生産面ではグローバルな最適地生産化を進めており、成長が著しいアジア市場を見据えて、既存の中国・フィリピン工場に加えて、建設中であったベトナム工場も07年度中には操業を開始する予定です。アジアでは低コストで高品質の材料や部品の調達が可能であり、労務費のほかに、このような原材料費の低減効果が見込めます。

また、全社での業務改革を進めており、徹底した業務の見直しや効率性の追求により、収益の持続的な成長を目指します。

これらの結果、通期でも、売上高・利益はともに過去最高を更新する見通しです。

今後とも全社一丸となって業績の向上に努めてまいりますので、皆様には引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

〈1〉 当中間期の概況

＜キャッシュ・フロー計算書概要＞

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,865	33,454	12,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,326	△13,867	△4,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,976	19,191	24,168
現金及び現金同等物の中間期末残高	54,708	82,236	27,527
借入金中間期末残高	1,886	35,657	33,771

営業活動によって得られたキャッシュ・フロー

営業活動が堅調に推移した一方、売上債権およびたな卸資産の増加、法人税等の支払により、当中間期の営業キャッシュ・フローは335億円となり、前年同期に比べ126億円増加しました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フロー

有形固定資産、事業提携に伴う投資有価証券の取得等により当中間期の投資キャッシュ・フローは139億円の支出となり、前年同期に比べ45億円支出が増加しました。

財務活動によって得られたキャッシュ・フロー

キリンホールディングス（株）の株式及び自社株式取得などを目的とした借入金350億円を実施しました。一方、自社株式の取得及び配当金の支払を行った結果、当中間期の財務キャッシュ・フローは192億円となり、前年同期に比べ242億円増加しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前年同期より275億円増加して822億円となりました。

〈2〉 キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期中間	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期中間
自己資本比率(%)	77.1	78.6	78.8	71.5
時価ベースの自己資本比率(%)	221.5	246.9	248.5	272.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	—	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	151.4	238.7	261.1	806.7

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しています。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、高い利益性と持続的な成長を確保するための適正で積極的な投資を進め、企業価値の一層の増大を図っています。これらの企業戦略を市場からご評価をいただくことで、株主の皆様の投資価値の増大につなげてまいります。

一方、利益分配につきましては、株主の皆様への安定的な利益配当を基本とし、業績動向や今後の投資計画なども考慮しながら、時宜を得た利益還元を行えるよう努めます。

当期の年間配当金につきましては、1株につき中間配当14円を含む年間28円を予定しています。

なお、会社法施行に関連した配当権限、配当回数等の変更の予定はありません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

・医療行政の方針変更

当社の属する業界は、医療費抑制や、医療の質の向上を目的とした医療制度改革が継続的に行われております。今後予測できない大規模な医療行政の方針変更が行われ、急激な環境変化が生じた場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・販売価格の変動

当社の属する業界は、国の医療費抑制策の一環として、2年に1度、診療報酬、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われます。また、市場における企業間競争の激化により、大幅な価格下落が発生する可能性があり、これら販売価格の変動は当社の経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

・原材料価格の変動

当社の製品を製造するための原材料は、プラスチックなどの石油を原料とするものが多いため、石油の価格高騰により、原材料購入費用が増加し、当社の経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

・為替レートの変動

当社は、日本に本社を置き事業運営を行っているため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しています。従って為替レートに変動があると、換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を受けることとなります。

当社は、海外工場への生産移管、海外からの原材料調達等の構造的対応を図るとともに、保有する債権の当該リスクに対し、機動的な為替予約により対処しています。

しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を与えることがあります。

・海外活動に係わるリスクについて

当社は世界150ヶ国以上に製品を供給していますが、当社が事業活動している様々な市場における景気後退や、それに伴う需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ政情の変化や法規制等の変更があった場合は、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・品質問題について

当社は、医薬品および医療機器のGMP基準や、品質マネジメントシステムである国際規格ISOの基準等に基づいて、厳格な品質管理のもとで製品の製造をしています。

しかしながら、医療事故等の発生に際して、当社製品に関わる品質上の問題が疑われる場合もあります。そのような場合には、売上が低下し、またコスト増などにより、当社の経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

・重要な訴訟等について

当社は、国内外の事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについて、法務室、知的財産統轄部等の管轄部署による調査や社内チェック体制の整備をしており、必要に応じて取締役会および監査役会に報告する管理体制となっています。しかしながら、万一第三者より、将来、損害賠償請求や使用差し止め等の重要な訴訟が提起された場合は、当社の経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

・その他

取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病・災害等が発生した場合は、当社の経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

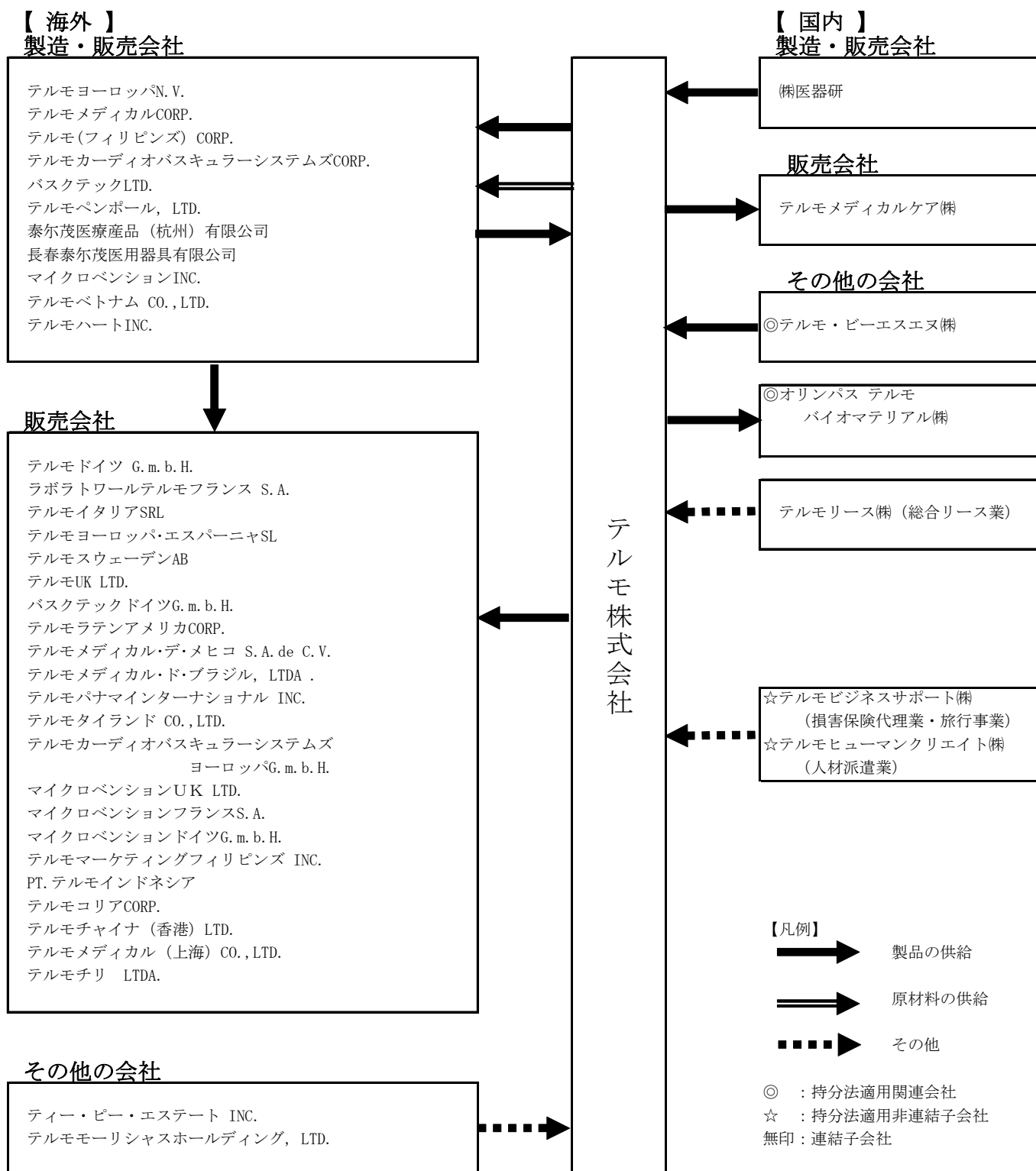
《おことわり》

本資料に記載されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因の変化により、実際の業績が記載されている予想・見通しとは異なる場合があります。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、為替レート、競争状況などがあります。

2. 企業集団（テルモグループ）の状況

当社グループは、テルモ株式会社（以下当社という）と、連結子会社 38 社、持分法適用非連結子会社 2 社、持分法適用関連会社 2 社により構成されており、主な事業内容は、医薬品、各種ディスプレイ医療器具及び医療用機器等の製造販売です。

また、当社グループを構成している各会社間の取引の概要は以下の図の通りです。



(1) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要事業の内容	議決権の 所有割合
(連結子会社)				%
テルモヨーロッパN. V.	ベルギー	千ユーロ 301, 195	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100
テルモドイツG. m. b. H.	ドイツ	千ユーロ 363	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
ラボラトワールテルモフランスS. A.	フランス	千ユーロ 3, 775	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモカーディオバスキュラーシステムズヨーロッパ G. m. b. H.	ドイツ	千ユーロ 1, 503	心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモイタリアSRL	イタリア	千ユーロ 60	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモヨーロッパ・エスパーニャSL	スペイン	千ユーロ 78	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモスウェーデンAB	スウェーデン	千スウェーデンクローネ 100	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモUK LTD.	イギリス	千ポンド 1	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモメディカルCORP.	アメリカ	千米ドル 116, 868	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100
テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.	アメリカ	千米ドル 40, 000	心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモラテンアメリカCORP.	アメリカ	千米ドル 2, 000	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモメディカル・デ・メヒコS. A. de C. V.	メキシコ	千メキシコペソ 10, 220	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモパナマインターナショナル INC.	パナマ	千米ドル 15	心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモメディカル・ド・ブラジル, LTDA.	ブラジル	千ブラジリアル 510	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモチリ LTDA.	チリ	千チリペソ 15, 000	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
バスクテックLTD.	イギリス	ポンド 100	心臓・血管領域商品群	100 (100)
バスクテックドイツG. m. b. H.	ドイツ	千ユーロ 25	心臓・血管領域商品群	100 (100)
マイクロベンションINC.	アメリカ	千米ドル 53, 746	心臓・血管領域商品群	100 (100)
マイクロベンションUK LTD.	イギリス	千ポンド 15	心臓・血管領域商品群	100 (100)
マイクロベンションフランスS. A.	フランス	千ユーロ 40	心臓・血管領域商品群	100 (100)
マイクロベンションドイツG. m. b. H.	ドイツ	千ユーロ 25	心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモハートINC.	アメリカ	千米ドル 1	心臓・血管領域商品群	100 (100)
泰尔茂医療産品(杭州)有限公司	中華人民共和国	千人民元 389, 569	ホスピタル商品群	100
長春泰尔茂医用器具有限公司	中華人民共和国	千人民元 85, 267	ホスピタル商品群	100

名称	住所	資本金	主要事業の内容	議決権の 所有割合
				%
テルモ（フィリピンズ）CORP.	フィリピン	千フィリピンペソ 2,900,000	ホスピタル商品群	100
ティー・ピー・エステートINC.	フィリピン	千フィリピンペソ 30,000	その他	97 (97)
テルモマーケティングフィリピンズINC.	フィリピン	千フィリピンペソ 13,500	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100
テルモタイランドCO.,LTD.	タイ	千バーツ 30,625	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100
テルモベトナム CO.,LTD.	ベトナム	千米ドル 19,500	ホスピタル商品群	100
PT.テルモインドネシア	インドネシア	百万ルピア 5,250	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100
テルモコリアCORP.	大韓民国	千ウォン 885,000	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100
テルモチャイナ（香港）LTD.	中華人民共和国	千香港ドル 11,700	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100
テルモメディカル(上海)CO.,LTD.	中華人民共和国	千人民元 1,655	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモペンポール, LTD.	インド	千ルピー 128,308	ホスピタル商品群	74 (74)
テルモモーリシャスホールディング,LTD.	モーリシャス	千米ドル 4,326	その他	100
テルモメディカルケア(株)	東京都 渋谷区	百万円 200	生活医療商品群他	100
(株) 医器研	埼玉県 狭山市	百万円 290	生活医療商品群他	100
テルモリース(株)	東京都 渋谷区	百万円 10	総合リース業	100
(持分法適用関連会社)				
テルモ・ピーエスエヌ(株)	東京都 渋谷区	百万円 100	ホスピタル商品群	50
オリンパス テルモ バイオマテリアル(株)	東京都 新宿区	百万円 72	ホスピタル商品群	33
(持分法適用非連結子会社)				
テルモビジネスサポート(株)	東京都 渋谷区	百万円 10	その他	100
テルモヒューマンクリエイト(株)	東京都 渋谷区	百万円 30	その他	100

(注1.)議決権の所有割合の（）内は、間接所有割合で内数です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念：「医療を通じて社会に貢献する」

当社グループの企業理念は「医療を通じて社会に貢献する」ことです。86年前、1921年の創業時の設立趣意書には、すでにこの理念の趣旨が盛り込まれています。以後、テルモは一貫して医療現場のニーズに応える医療機器、医薬品の開発と普及に取り組んできました。

たとえば肝炎などの院内感染を劇的に減少させた使い切りのプラスチック製注射器は、テルモが日本で初めて開発し、医療現場に紹介したものです。心臓手術に広く使われている中空糸膜型人工肺もテルモが世界で初めて開発しました。世界で大きなシェアを占める血管造影用のガイドワイヤーや、社会的に話題となった痛みの少ない注射針等もテルモ独自の技術によって生まれました。

この創業以来変わらぬ企業理念のもとで当社グループは、健康な社会の発展に貢献する経営を進めます。

企業ビジョン：「テルモはユニークな輝く技術で、人にやさしい医療を実現します」

「ユニークな輝く技術で、人にやさしい医療を実現します」という企業ビジョンは、これまでに培った生体アクセス技術などのコア技術を活用し、世界中の患者様や医療関係者、さらに健康を願うすべての人たちに、安全で高品質な商品・サービスを提供して行こうという当社グループの将来の方向を指し示しています。このビジョンを実現するために、研究開発には十分な経営資源を投入し、また新しい優れた医療技術を世界中から探索し取り入れることで、人にやさしい価値ある商品とサービスを提供します。

経営フィロソフィー：「人を軸にした経営」

当社グループは「人を軸にした経営」を進めています。テルモ製品が世界150カ国以上で信頼され、使用されている理由の一つは、高い生産技術力からつくり出されるその品質の高さにあります。これらは人を大切にしたい経営でこそ日々磨かれ、継承されてゆくものであり、このような知的資産の積み重ねがテルモの大きな強みとなっています。

当社グループはこのような経営方針のもとで、効率的な経営リソースの投下を行い、株主、投資家の皆様のご期待に沿えるよう利益の最大化を図り、持続的成長と企業価値の増大に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な利益の成長を図り、企業価値を高めることを経営の基本と考えています。とくに将来にわたって医療機器市場で国際的な競争力を保持するためには、より一層の企業力の強化が必要です。このような事業環境を踏まえ、経営指標として継続的な営業利益の年二桁伸長を目標としております。

医療現場のニーズに根ざした価値ある商品開発やサービスの提供により売上拡大を図ると同時に、経営資源の効率運用やコストダウンを一層強化し、継続的な利益成長を実現します。

(3) 中期的な会社の経営戦略

医療産業を取り巻く環境は大きく変化しています。医療安全の問題は近年ますます社会的な関心を呼び、社会の目も一層厳しさを増してきたことから、病院経営の面でも「安全」が重要課題となって来ました。国内では、05年4月に改正薬事法が施行され、医療機器の安全対策が医薬品と同レベルに強化されました。昨年4月には、診療報酬、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格が改定されて大幅な医療費抑制が図られ、病院の機能分化も進むなど、市場構造が大きく変わりつつあります。異業種や外資系企業からの市場参入も相次ぐなど競争は厳しさを増し、企業間格差はますます拡大しています。また海外では、大型合併などによる欧米企業の巨大化が進み、先端医療分野での商品開発競争が一段と激しくなっています。

このような環境の中、当社グループでは、医療機器業界における国内トップブランドとしてのポジションをさらに高めつつ、世界市場におけるシェアの拡大を目指して、3カ年中期計画「STeP UP（ステップアップ）2007」を05年4月よりスタートさせました。「STeP UP」とは、Solution、Technology、Professional という3つの戦略の頭文字をとったものです。

・Solution（ソリューション）：医療安全と効率化

医療費抑制政策が続く中で、医療の安全と効率化の両立が求められるようになりました。医療スタッフが“安心して医療に専念できる”付加価値の高い医療機器や医薬品は、同時に病院業務の効率化にも寄与し、医療経済性にも効果をもたらすことから、医療現場の強いニーズともなっています。

当社グループでは、薬剤をあらかじめ注射器に入れたプレフィルドシリンジ（薬剤充填済み注射器）をはじめ、感染防止機構を備えた点滴用チューブ、誤操作を防ぐ機能をつけた輸液ポンプなど、医療現場のニーズに合致した商品をすでに多数提供していますが、さらに、それらをお使いになる医療スタッフのトレーニングや病院内業務プロセスの改善提案など、商品とソフトを組み合わせたソリューション型のビジネスの拡大を進めます。

02年6月の設立以来、手術や注射のトレーニング施設として医療関係者の皆様にご活用いただいている「テルモメディカルプラネックス」は、これまでの「ウエスト」に加えて新たに新棟「イースト」を増築しオープンいたしました。新しい施設には、病院と同様の設備を持ったホスピタルスタジオやコンピュータを駆使したシミュレーション装置などを備え、医療スタッフの皆様に医療機器や医薬品を安全にご使用いただくためのトレーニングの場として、また医療現場での種々の問題解決に向けた意見交換の場として活用され、すでに両施設でのご利用者の累計が1万5千名を超えています。さらに、当社グループの社員教育にも活用して、より高い専門レベルでのソリューションビジネスの展開を目指します。

・Technology（テクノロジー）：新しい治療システムの開発

患者様の肉体的負担が少ない低侵襲治療の普及などに見られるように、最近の医療技術の進歩は医療機器の進歩に支えられていると言っても過言ではありません。たとえば心筋梗塞の治療では、開胸手術からカテーテル治療への移行が進み、脳動脈瘤の治療でも、開頭手術からカテーテルを使った治療が主流になろうとしています。

当社グループでは、腹部動脈瘤を大きな手術をすることなく治療できるステントグラフトをすでに欧州で発売しているほか、10年あまりの開発期間を経て補助人工心臓“DuraHeart”が07年2月にEUでの認証取得を受け、8月より欧州での販売を開始しました。また、狭心症などの治療に用いる新しい薬剤溶出ステントも欧州で認証申請をしています。また昨年3月には、米国の脳動脈瘤治療用のコイルメーカーであるマイクロベンション社を買収しました。これによって、これまでのカテーテル事業の中心であった血管造影や心臓血管治療の領域に、新たに脳血管内治療の領域が加わりました。

心臓・血管分野は、高齢化社会の進行や生活習慣病の増加に伴って世界的に市場が拡大していることから、当社グループでは、今後もこの領域に積極的な開発投資を行う予定です。

また、血糖測定器やインスリン投与用の痛みの少ない注射針などの糖尿病関連商品、在宅栄養・酸素療法システムなど、安全で使いやすい在宅医療用の機器やシステムの開発にも取り組んでいます。さらに、患者様の多様なライフスタイルやニーズに合わせて、女性の健康管理のための高機能女性体温計WOMAN[®]Cや、誰にでも使いやすいアームイン血圧計など、予防のための新商品も積極的に開発しています。

・Professional（プロフェッショナル）：社内カンパニー制による専門性強化

03年から社内カンパニー制を導入して、開発から生産、販売まで全ての社員が市場やお客様に向き合い、医療現場のニーズを迅速にすくい上げて商品開発やサービスの開発につなげられる社内体制としました。これによって、それぞれの医療分野における競争力が強化され、商品開発のスピードが高まるなどの効果が得られました。今後は、それぞれのカンパニーの専門性をさらに強化し、事業分野ごとに最適な事業戦略を立案・実行するとともに、前述の「テルモメディカルプラネックス」を活用して社員教育を強化し、医療従事者の期待に応えられる営業担当者としての知識とスキルの向上を図ることなどにより、事業拡大のスピードアップと利益の最大化を目指します。

これらの中期戦略を着実に実行することで、売上と利益のさらなる成長を図ります。

(4) その他、会社の経営上の重要な事項

該当ありません。

4. 中間連結財務諸表

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

区分	前中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）		当中間連結会計期間末 （平成19年9月30日）		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成19年3月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（資産の部）		%		%		%
I 流動資産	177,622	48.2	215,597	51.6	171,576	46.7
現金及び預金	55,407		85,138		44,536	
受取手形及び売掛金	66,969		70,765		70,049	
たな卸資産	43,697		48,159		45,631	
繰延税金資産	8,508		7,340		7,519	
その他	3,945		5,113		4,733	
貸倒引当金	△905		△919		△894	
II 固定資産	190,762	51.8	202,501	48.4	195,570	53.3
1. 有形固定資産	112,637	30.6	115,893	27.7	115,643	31.5
建物及び構築物	43,190		46,165		45,092	
機械装置及び運搬具	30,569		36,249		32,004	
土地	20,334		20,308		20,296	
建設仮勘定	11,294		6,226		11,493	
その他	7,248		6,942		6,756	
2. 無形固定資産	41,370	11.2	39,348	9.4	40,524	11.1
のれん	35,598		34,039		35,046	
その他	5,771		5,308		5,477	
3. 投資その他の資産	36,754	10.0	47,259	11.3	39,402	10.7
投資有価証券	31,618		43,268		34,802	
繰延税金資産	2,640		1,461		1,920	
その他	2,495		2,529		2,679	
資産合計	368,385	100.0	418,099	100.0	367,147	100.0

（単位：百万円）

区分	前中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）		当中間連結会計期間末 （平成19年9月30日）		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成19年3月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（負債の部）		%		%		%
I 流動負債	64,000	17.4	105,419	25.2	65,891	17.9
支払手形及び買掛金	22,713		25,281		25,725	
短期借入金	1,886		35,230		236	
未払法人税等	10,656		14,522		8,694	
賞与引当金	4,402		4,549		4,433	
役員賞与引当金	—		82		169	
設備関係支払手形及び未払金	5,192		4,727		5,906	
その他	19,148		21,024		20,726	
II 固定負債	14,918	4.0	13,699	3.3	12,007	3.3
長期借入金	—		427		436	
繰延税金負債	107		3,501		1,651	
退職給付引当金	11,677		5,787		6,506	
役員退職慰労引当金	728		728		728	
その他	2,404		3,254		2,683	
負債合計	78,919	21.4	119,118	28.5	77,899	21.2
（純資産の部）						
I 株主資本	283,127	76.9	286,631	68.6	279,507	76.1
資本金	38,716		38,716		38,716	
資本剰余金	59,030		59,030		59,030	
利益剰余金	198,848		234,965		215,213	
自己株式	△13,468		△46,080		△33,453	
II 評価・換算差額等	6,287	1.7	12,256	2.9	9,672	2.7
その他有価証券評価差額金	7,058		11,386		8,947	
繰延ヘッジ損益	△0		—		—	
為替換算調整勘定	△770		870		725	
III 少数株主持分	51	0.0	93	0.0	68	0.0
純資産合計	289,466	78.6	298,981	71.5	289,248	78.8
負債純資産合計	368,385	100.0	418,099	100.0	367,147	100.0

（２）中間連結損益計算書

（単位：百万円）

区分	前中間連結会計期間 （平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで）		当中間連結会計期間 （平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで）		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 （平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで）	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I 売上高	132,669	100.0	150,835	100.0	276,439	100.0
II 売上原価	59,418	44.8	67,981	45.1	123,112	44.5
売上総利益	73,250	55.2	82,854	54.9	153,326	55.5
III 販売費及び一般管理費	44,613	33.6	49,322	32.7	94,871	34.3
営業利益	28,636	21.6	33,531	22.2	58,455	21.2
IV 営業外収益						
受取利息	284		572		719	
受取配当金	163		238		261	
受取ロイヤルティー	46		46		53	
為替差益	365		—		628	
持分法による投資利益	85		20		135	
その他	301	1,246	0.9	370	1,247	0.8
V 営業外費用						
支払利息	87		111		165	
売上割引	180		249		451	
為替差損	—		137		—	
たな卸資産処分損	128		108		1,241	
その他	429	826	0.6	218	826	0.5
経常利益	29,057	21.9	33,953	22.5	58,025	21.0
VI 特別利益						
固定資産売却益	42		1		43	
貸倒引当金戻入益	22		11		—	
持分変動差額	—	65	0.0	1,059	1,073	0.7
VII 特別損失						
固定資産処分損	57		131		195	
海外事業改革損	—		—		60	
退任役員慰労金	12		—		12	
役員退職慰労引当金繰入	728	798	0.6	—	131	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	28,324	21.3	34,895	23.1	57,072	20.6
法人税、住民税及び事業税	9,385		11,156		17,002	
法人税等調整額（△：減算）	504	9,890	7.4	788	11,945	7.9
少数株主利益（△：損失）	—	2	0.0	—	18	0.0
中間（当期）純利益	18,430	13.9	22,931	15.2	37,232	13.5

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日）（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日 残高	38,716	59,030	183,391	△13,449	267,689
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,842		△2,842
利益処分による役員賞与			△132		△132
中間純利益			18,430		18,430
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	15,456	△19	15,437
平成18年9月30日 残高	38,716	59,030	198,848	△13,468	283,127

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	7,367	—	△1,747	5,619	49	273,359
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△2,842
利益処分による役員賞与						△132
中間純利益						18,430
自己株式の取得						△19
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△308	△0	977	668	1	669
中間連結会計期間中の変動額合計	△308	△0	977	668	1	16,106
平成18年9月30日 残高	7,058	△0	△770	6,287	51	289,466

当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年3月31日 残高	38,716	59,030	215,213	△33,453	279,507
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△3,180		△3,180
中間純利益			22,931		22,931
自己株式の取得				△12,627	△12,627
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	19,751	△12,627	7,123
平成19年9月30日 残高	38,716	59,030	234,965	△46,080	286,631

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	8,947	725	9,672	68	289,248
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△3,180
中間純利益					22,931
自己株式の取得					△12,627
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	2,439	144	2,584	24	2,609
中間連結会計期間中の変動額合計	2,439	144	2,584	24	9,732
平成19年9月30日 残高	11,386	870	12,256	93	298,981

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（平成18年4月1日から平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日 残高	38,716	59,030	183,391	△13,449	267,689
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△5,278		△5,278
利益処分による役員賞与			△132		△132
当期純利益			37,232		37,232
自己株式の取得				△20,004	△20,004
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	31,821	△20,004	11,817
平成19年3月31日 残高	38,716	59,030	215,213	△33,453	279,507

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	7,367	△1,747	5,619	49	273,359
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△5,278
利益処分による役員賞与					△132
当期純利益					37,232
自己株式の取得					△20,004
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	1,580	2,472	4,052	18	4,071
連結会計年度中の変動額合計	1,580	2,472	4,052	18	15,888
平成19年3月31日 残高	8,947	725	9,672	68	289,248

（４）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	当中間連結会計期間 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	前連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
	金額	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	28,324	34,895	57,072
減価償却費	6,952	8,100	14,340
のれん償却額	590	591	1,173
持分法による投資利益	△85	△20	△135
退職給付引当金の増減額（減少：△）	△494	△718	△669
貸倒引当金の増減額（減少：△）	△27	15	△53
役員賞与引当金の増減額（減少：△）	—	△86	169
受取利息及び受取配当金	△447	△810	△980
支払利息	87	111	165
為替差損益（差益：△）	140	220	560
有形固定資産処分損	57	131	195
有形固定資産売却益	△42	△1	△43
現金による退職給付信託への拠出額	—	—	△5,000
持分変動差額	—	△1,059	—
売上債権の増減額（増加：△）	△2,351	△259	△4,471
たな卸資産の増減額（増加：△）	△2,274	△2,277	△3,080
仕入債務の増減額（減少：△）	△1,605	△962	665
役員賞与の支払額	△132	—	△132
その他	1,926	40	2,206
小計	30,618	37,909	61,982
利息及び配当金の受取額	546	889	1,116
利息の支払額	△87	△41	△165
法人税等の支払額	△10,213	△5,303	△19,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,865	33,454	43,123
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△698	△2,777	△1,487
定期預金の払戻による収入	—	1,364	—
有形固定資産の取得による支出	△8,641	△8,958	△17,202
有形固定資産の売却による収入	141	1	191
無形固定資産の取得による支出	△126	△238	△447
投資有価証券の取得による支出	△1	△4,259	△2
投資有価証券の償還による収入	—	1,000	—
営業の譲渡による収入	—	—	40
営業の譲受による支出	—	—	△799
新規連結会社の取得に伴う支出	—	—	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,326	△13,867	△19,917
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額（減少：△）	△2,114	35,000	△3,787
長期借入れによる収入	—	—	432
自己株式の取得による支出	△19	△12,627	△20,004
配当金の支払額	△2,842	△3,180	△5,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,976	19,191	△28,637
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	182	409	516
V. 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	6,744	39,187	△4,914
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	47,963	43,049	47,963
VII. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	54,708	82,236	43,049

（ 5 ）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

〈1〉 連結の範囲に関する事項

[1] 連結子会社の数 38社

連結子会社は下記のとおりであります。

テルモヨーロッパN.V.、テルモドイツG.m.b.H.、ラボラトワールテルモフランスS.A.、
 テルモイタリアSRL、テルモヨーロッパ・エスパーニャSL、テルモスウェーデンAB、
 テルモUK LTD.、テルモカーディオバスキュラーシステムズヨーロッパG.m.b.H.、
 テルモメディカルCORP.、テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.、
 テルモラテンアメリカCORP.、テルモメディカル・デ・メヒコS.A.de C.V.、
 テルモチリ LTDA.、テルモメディカル・ド・ブラジル,LTDA.、テルモパナマインターナショナル INC.、
 マイクロベンションINC.、マイクロベンションUK LTD.、マイクロベンションフランスS.A.、
 マイクロベンションドイツG.m.b.H.、テルモベトナム CO.,LTD.、
 バスクテックLTD.、バスクテックドイツG.m.b.H.、テルモハートINC.、
 泰尔茂医療産品(杭州)有限公司、長春泰尔茂医用器具有限公司、
 テルモ(フィリピンズ)CORP.、ティー・ピー・エステートINC.、
 テルモマーケティングフィリピンズINC.、テルモタイランドCO.,LTD.、
 テルモペンポール,LTD.、テルモモーリシャスホールディング,LTD.、
 PT.テルモインドネシア、テルモコリアCORP.、テルモチャイナ(香港)LTD.、
 テルモメディカル(上海)CO.,LTD.、テルモリース(株)、
 (株)医器研、テルモメディカルケア(株)

(注) バスクテックUSA INC. はテルモカーディオバスキュラーシステムズCORP. と、ミッションメディカルINC. はテルモメディカルCORP. と、テルモトレーディングカンパニー(株)は連結会社と吸収合併したことにより当中間連結会計期間より消滅致しました。

[2] 非連結子会社の数 2社

テルモビジネスサポート(株)、テルモヒューマンクリエイト(株)

[3] 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

事業の種類、内容等が連結会社と著しく異なる上、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも僅少であり中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

〈2〉 持分法の適用に関する事項

[1] 持分法適用の非連結子会社数 2社

：テルモビジネスサポート(株)、テルモヒューマンクリエイト(株)

[2] 持分法適用の関連会社数 2社

：テルモ・ビーエスエヌ(株)、オリンパステルモバイオマテリアル(株)

(注) オリンパステルモバイオマテリアル(株) は当中間期に33.4%の株式を取得したことにより新規追加となりました。

＜3＞ 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち泰尔茂医療産品（杭州）有限公司、長春泰尔茂医用器具有限公司、テルモタイランドCO., LTD.、テルモベトナムCO., LTD.、PT.テルモインドネシアおよびテルモメディカル(上海)CO., LTD.の中間決算日は、平成19年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年7月1日から中間連結決算日平成19年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

＜4＞ 会計処理基準に関する事項

[1] 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

- 1) 時価のあるもの・・・中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
- 2) 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

当社は総平均法に基づく原価法により評価しており、在外連結子会社は主として先入先出法に基づく低価法により評価しております。

[2] 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

原則として定率法によっておりますが、一部の子会社では定額法を採用しております。

なお、子会社において定額法により償却しているものは、有形固定資産の取得原価の27%であります。当社については、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備は除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築	5～50年
機械装置及び運搬具	3～20年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、当社ののれんは5年または20年で均等額を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）で償却しております。在外連結子会社計上ののれんについては、所在地国の会計基準の規定に基づき処理しております。

[3] 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

受取手形及び売掛金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については主として個別に債権の回収可能性を検討して、必要額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時点の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用の減額処理をしております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時点における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社所定の旧基準に基づき各役員の就任時から平成18年6月29日開催の定時株主総会終了時までの在任期間に対応した打切支給見込額を引当計上しております。

[4] 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、一部の在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

[5] 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金

(ハ) ヘッジ方針

主として当社のリスク別管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

[6] その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内に所在する連結子会社は税抜方式によっております。在外連結子会社は該当ありません。

<5> 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない、取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（ 6 ） 中間連結財務諸表に関する注記事項

〈1〉 中間連結貸借対照表関係

[1] 有形固定資産の減価償却累計額

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
191,436百万円	200,467百万円	196,452百万円

[2] 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
受取手形	694百万円	416百万円	415百万円

〈2〉 中間連結損益計算書関係

[1] 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
販売促進費及び広告宣伝費	4,428百万円	4,782百万円	10,236百万円
運送及び荷造梱包費	3,845百万円	4,368百万円	7,997百万円
給料手当	11,100百万円	12,245百万円	22,074百万円
賞与引当金繰入額	2,006百万円	2,653百万円	4,755百万円
退職給付費用	742百万円	775百万円	1,611百万円
減価償却費	1,438百万円	1,669百万円	3,027百万円

[2] 研究開発費

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
7,771百万円	7,783百万円	16,792百万円

[3] 固定資産売却益及び処分損の内訳

固定資産売却益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
土地	33百万円	－百万円	33百万円
機械装置及び運搬具	8百万円	1百万円	9百万円
その他	－百万円	0百万円	0百万円
合 計	42百万円	1百万円	43百万円

固定資産処分損	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
土地	－百万円	－百万円	12百万円
建物及び構築物	12百万円	22百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	18百万円	86百万円	68百万円
その他	25百万円	22百万円	95百万円
合 計	57百万円	131百万円	195百万円

<3> 中間連結株主資本等変動計算書関係

[1] 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	210,876	—	—	210,876
合計	210,876	—	—	210,876
自己株式(注)				
普通株式	7,848	4	—	7,853
合計	7,848	4	—	7,853

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	210,876	—	—	210,876
合計	210,876	—	—	210,876
自己株式(注)				
普通株式	12,087	2,505	—	14,593
合計	12,087	2,505	—	14,593

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加のうち2,500千株は平成19年8月6日開催の取締役会において決議された会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得であり、5千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	210,876	—	—	210,876
合計	210,876	—	—	210,876
自己株式(注)				
普通株式	7,848	4,238	—	12,087
合計	7,848	4,238	—	12,087

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4,238千株は、市場買付及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

[2] 配当に関する事項

(イ) 配当金支払額

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,842	14	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,180	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,842	14	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	2,436	12	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(ロ) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	2,436	利益剰余金	12	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	2,747	利益剰余金	14	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,180	利益剰余金	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

〈4〉 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

[1] 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	55,407百万円	85,138百万円	44,536百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△698百万円	△2,902百万円	△1,487百万円
現金及び現金同等物	54,708百万円	82,236百万円	43,049百万円

〈5〉 セグメント情報

[1] 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）（単位：百万円）

	ホスピタル 商品群	心臓・血管 領域商品群	生活医療 商品群他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	65,829	52,771	14,068	132,669	—	132,669
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	65,829	52,771	14,068	132,669	—	132,669
営 業 費 用	53,478	34,994	10,234	98,706	5,325	104,032
営 業 利 益	12,351	17,777	3,834	33,962	(5,325)	28,636

当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）（単位：百万円）

	ホスピタル 商品群	心臓・血管 領域商品群	生活医療 商品群他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	74,050	61,595	15,189	150,835	—	150,835
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	74,050	61,595	15,189	150,835	—	150,835
営 業 費 用	58,787	42,170	10,578	111,537	5,766	117,303
営 業 利 益	15,262	19,424	4,610	39,298	(5,766)	33,531

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）（単位：百万円）

	ホスピタル 商品群	心臓・血管 領域商品群	生活医療 商品群他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	138,232	109,434	28,772	276,439	—	276,439
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	138,232	109,434	28,772	276,439	—	276,439
営 業 費 用	111,735	75,004	20,871	207,611	10,372	217,984
営 業 利 益	26,496	34,429	7,901	68,828	(10,372)	58,455

注1) 各事業の主な製品

事業区分	売上区分	主要製品
ホスピタル商品群	ホスピタル医療器	シリンジ(注射筒)、注射針、輸液セット、翼状針、留置針、真空採血管、輸液ポンプ、シリンジポンプ 他
	医薬品類	輸液剤、高カロリー輸液剤、プレフィルドシリンジ 他
	輸血関連	血液バッグ、成分採血装置、無菌接合装置 他
心臓・血管領域商品群	カテーテルシステム	PTCAカテーテル、コロナリーステンツ、ガイドワイヤー、血管造影カテーテル、脳動脈瘤治療用コイル 他
	人工心肺システム	人工肺、体外循環システム 他
	人工血管	人工血管
生活医療商品群他	腹膜透析関連	腹膜透析液 他
	糖尿病関連	血糖測定システム 他
	その他	在宅輸液システム、酸素濃縮器、家庭用電子体温計、家庭用電子血圧計 他

注2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり、その主なものは、親会社の一般管理部門に係る費用であります。

(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
5,325百万円	5,766百万円	10,372百万円

注3) 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更の損益に与える影響額は軽微であります。

[2] 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）（単位：百万円）

	日本	欧州	米州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	73,876	22,750	24,699	11,342	132,669	—	132,669
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,839	1,684	3,148	5,197	27,869	(27,869)	—
計	91,715	24,435	27,848	16,540	160,539	(27,869)	132,669
営業費用	65,645	21,042	24,816	14,226	125,730	(21,697)	104,032
営業利益	26,070	3,393	3,031	2,313	34,808	(6,172)	28,636

当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）（単位：百万円）

	日本	欧州	米州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	79,566	27,310	28,859	15,098	150,835	—	150,835
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	22,685	1,685	3,381	7,057	34,810	(34,810)	—
計	102,252	28,996	32,240	22,156	185,646	(34,810)	150,835
営業費用	71,959	24,942	29,743	18,466	145,111	(27,808)	117,303
営業利益	30,293	4,053	2,497	3,690	40,534	(7,002)	33,531

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）（単位：百万円）

	日本	欧州	米州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	152,571	48,371	52,734	22,761	276,439	—	276,439
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	37,973	3,384	6,263	11,170	58,792	(58,792)	—
計	190,545	51,755	58,998	33,931	335,231	(58,792)	276,439
営業費用	138,087	44,627	53,034	29,029	264,779	(46,795)	217,984
営業利益	52,457	7,127	5,964	4,902	70,451	(11,996)	58,455

注1) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国または地域・・・ 欧州：ベルギー、イギリス、ドイツ等
米州：アメリカ、カナダ、メキシコ等
アジア他：UAE、オーストラリア、タイ等

注2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり、主なものは、親会社の一般管理部門に係る費用であります。

（前中間連結会計期間）	（当中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
5,325百万円	5,766百万円	10,372百万円

注3) 会計方針の変更

（当中間連結会計期間）

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得し

た有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この変更の損益に与える影響額は軽微であります。

[3] 海外売上高

前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）（単位：百万円）

	欧 州	米 州	アジア他	計
I. 海 外 売 上 高	22,750	24,699	11,390	58,841
II. 連 結 売 上 高				132,669
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.2%	18.6%	8.6%	44.4%

当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）（単位：百万円）

	欧 州	米 州	アジア他	計
I. 海 外 売 上 高	27,310	28,859	15,148	71,317
II. 連 結 売 上 高				150,835
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.1%	19.1%	10.1%	47.3%

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）（単位：百万円）

	欧 州	米 州	アジア他	計
I. 海 外 売 上 高	48,371	52,741	22,859	123,972
II. 連 結 売 上 高				276,439
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.5%	19.1%	8.2%	44.8%

注1) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国または地域・・・欧 州:ドイツ、フランス、イタリア等
米 州:アメリカ、カナダ、メキシコ等
アジア他:オーストラリア、タイ、台湾等

注2) 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

<6> リース取引

[1] リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額

	前中間期末	当中間期末	前期末
機械装置及び運搬具	470百万円	278百万円	403百万円
その他（有形固定資産）	1,392百万円	956百万円	1,269百万円
合計	1,862百万円	1,234百万円	1,672百万円

減価償却累計額相当額

	前中間期末	当中間期末	前期末
機械装置及び運搬具	398百万円	244百万円	359百万円
その他（有形固定資産）	839百万円	565百万円	817百万円
合計	1,238百万円	810百万円	1,177百万円

中間期末(期末)残高相当額

	前中間期末	当中間期末	前期末
機械装置及び運搬具	71百万円	33百万円	44百万円
その他（有形固定資産）	552百万円	390百万円	451百万円
合計	624百万円	424百万円	495百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(ロ) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間期末	当中間期末	前期末
1年内	318百万円	184百万円	229百万円
1年超	305百万円	240百万円	266百万円
合計	624百万円	424百万円	495百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(ハ) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間期	当中間期	前期
支払リース料	212百万円	153百万円	416百万円
減価償却費相当額	212百万円	153百万円	416百万円

(ニ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[2] オペレーティング・リース取引

未経過リース料	前中間期末	当中間期末	前期末
1年内	126百万円	633百万円	325百万円
1年超	377百万円	531百万円	381百万円
合計	503百万円	1,164百万円	707百万円

<7> 有価証券

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

[1] その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	17,797	29,620	11,823
(2)債券	-	-	-
①国債・地方債等	-	-	-
②社債	-	-	-
③その他	-	-	-
(3)その他	100	100	-
合 計	17,897	29,720	11,823

[2] 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,573

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

[1] その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	20,770	39,843	19,073
(2)債券	-	-	-
①国債・地方債等	-	-	-
②社債	-	-	-
③その他	-	-	-
(3)その他	100	100	-
合 計	20,870	39,943	19,073

[2] 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	582

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

[1] その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	17,798	32,785	14,987
(2)債券	-	-	-
①国債・地方債等	-	-	-
②社債	-	-	-
③その他	-	-	-
(3)その他	100	100	-
合 計	17,898	32,885	14,987

[2] 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	1,573

〈8〉 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

（単位：百万円）

取引の種類	対象物の 種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
		契約 額等	時価	評価 損益	契約 額等	時価	評価 損益	契約 額等	時価	評価 損益
為替予約取引	通貨									
	米ドル	2,304	2,330	△26	805	805	0	1,634	1,639	△4
売建	ユーロ	3,720	3,794	△74	2,160	2,147	13	3,127	3,205	△77
買建	米ドル	922	911	△10	1,501	1,473	△28	1,252	1,227	△24
合計		-	-	△111	-	-	△14	-	-	△107

（注）期末の時価は、取引先の金融機関から提示された価格により算定しております。

<9> 1株当たり情報

	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,425.53円	1,522.74円	1,454.71円
1株当たり中間(当期)純利益金額	90.78円	115.85円	185.00円
	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額に ついては、潜在株式がない ため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式がない ため記載しておりません。

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の合計額 (百万円)	289,466	298,981	289,248
純資産の合計額から 控除する金額(百万円)	51	93	68
(うち少数株主持分)	(51)	(93)	(68)
普通株式に係る期末の 純資産額(百万円)	289,414	298,888	289,180
1株当たり純資産額の 算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式 の数(千株)	203,022	196,282	198,788

(注2) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益	18,430	22,931	37,232
普通株主に帰属しない 金額	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益	18,430	22,931	37,232
期中平均株式数(千株)	203,025	197,952	201,260

5. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	134,635	37.2	158,744	39.9	121,728	34.5
現金及び預金	39,631		60,246		21,957	
受取手形	3,867		3,656		2,877	
売掛金	55,363		59,989		59,111	
たな卸資産	25,356		27,173		26,593	
繰延税金資産	5,971		4,107		4,531	
短期貸付金	247		180		365	
未収金	3,433		1,951		5,260	
その他	1,200		1,890		1,493	
貸倒引当金	△435		△451		△460	
II 固定資産	226,962	62.8	238,961	60.1	231,281	65.5
1. 有形固定資産	85,453	23.6	85,559	21.5	86,255	24.4
建物	30,240		31,889		31,738	
機械及び装置	19,894		22,885		19,682	
土地	19,074		19,012		19,012	
建設仮勘定	8,697		4,624		8,401	
その他	7,546		7,147		7,420	
2. 無形固定資産	3,613	1.0	2,915	0.7	3,238	0.9
3. 投資その他の資産	137,894	38.2	150,486	37.9	141,787	40.2
投資有価証券	31,294		40,526		34,458	
関係会社株式	96,858		98,226		96,858	
関係会社出資金	5,250		6,780		6,780	
関係会社長期貸付金	330		2,961		1,665	
繰延税金資産	2,094		—		—	
その他	2,067		1,992		2,024	
資産合計	361,598	100.0	397,705	100.0	353,010	100.0

（単位：百万円）

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債	50,458	14.0	90,890	22.9	51,012	14.5
支払手形	1,451		1,723		1,511	
買掛金	22,615		25,086		24,951	
短期借入金	-		35,000		-	
未払法人税等	8,784		10,796		5,001	
賞与引当金	4,304		4,472		4,343	
役員賞与引当金	-		82		169	
設備関係支払手形	439		398		619	
設備関係未払金	4,753		4,325		5,287	
その他	8,110		9,004		9,129	
II 固定負債	12,167	3.3	9,374	2.3	8,160	2.3
退職給付引当金	10,393		4,075		4,779	
長期預り保証金	1,046		1,129		1,060	
役員退職慰労引当金	728		728		728	
繰延税金負債	-		3,440		1,592	
負債合計	62,626	17.3	100,264	25.2	59,172	16.8
(純資産の部)						
I 株主資本	291,913	80.7	286,054	71.9	284,890	80.7
1. 資本金	38,716	10.7	38,716	9.7	38,716	11.0
2. 資本剰余金	59,030	16.3	59,030	14.9	59,030	16.7
(1) 資本準備金	52,103		52,103		52,103	
(2) その他資本剰余金	6,926		6,926		6,926	
3. 利益剰余金	207,634	57.4	234,388	58.9	220,596	62.5
(1) 利益準備金	3,284		3,297		3,284	
(2) その他利益剰余金						
任意積立金	82,900		82,900		82,900	
繰越利益剰余金	121,449		148,190		134,411	
4. 自己株式	△13,468	△3.7	△46,080	△11.6	△33,453	△9.5
II 評価・換算差額等	7,058	2.0	11,386	2.9	8,947	2.5
1. その他有価証券評価差額金	7,058	2.0	11,386	2.9	8,947	2.5
2. 繰延ヘッジ損益	△0	△0.0	-	-	-	-
純資産合計	298,971	82.7	297,441	74.8	293,837	83.2
負債純資産合計	361,598	100.0	397,705	100.0	353,010	100.0

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日から 至 平成18年 9 月30日まで)			当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日から 至 平成19年 9 月30日まで)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日から 至 平成19年 3 月31日まで)		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
			%			%			%
I 売上高		94,584	100.0		106,257	100.0		195,506	100.0
II 売上原価		46,910	49.6		54,025	50.8		96,611	49.4
売上総利益		47,673	50.4		52,231	49.2		98,894	50.6
III 販売費及び一般管理費		26,553	28.1		27,411	25.8		56,200	28.8
営業利益		21,119	22.3		24,820	23.4		42,693	21.8
IV 営業外収益									
受取利息	89			194			214		
受取配当金	829			1,326			3,350		
受取ロイヤルティー	239			283			470		
為替差益	287			—			578		
その他	175	1,621	1.7	214	2,018	1.9	388	5,002	2.6
V 営業外費用									
支払利息	4			78			12		
為替差損	—			132			—		
その他	411	416	0.4	324	535	0.5	1,686	1,699	0.9
経常利益		22,324	23.6		26,303	24.8		45,996	23.5
VI 特別利益									
固定資産売却益	35			0			35		
貸倒引当金戻入益	22	57	0.0	11	12	0.0	—	35	0.0
VII 特別損失									
固定資産処分損	52			136			107		
退任役員慰労金	12			—			12		
役員退職慰労引当金繰入	728	793	0.8	—	136	0.2	728	847	0.4
税引前中間(当期)純利益		21,588	22.8		26,179	24.6		45,184	23.1
法人税、住民税及び事業税	7,429			8,761			11,764		
法人税等調整額(△：減算)	334	7,764	8.2	631	9,393	8.8	4,196	15,961	8.2
中間(当期)純利益		13,824	14.6		16,786	15.8		29,222	14.9

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 任意 積立金	繰越利益 剰余金			利益 剰余金
平成18年3月31日 残高	38,716	52,103	6,926	59,030	3,284	82,900	110,599	196,784	△13,449	281,082
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△2,842	△2,842		△2,842
利益処分による役員賞与							△132	△132		△132
中間純利益							13,824	13,824		13,824
自己株式の取得									△19	△19
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	10,850	10,850	△19	10,830
平成18年9月30日 残高	38,716	52,103	6,926	59,030	3,284	82,900	121,449	207,634	△13,468	291,913

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	7,367	—	7,367	288,449
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△2,842
利益処分による役員賞与				△132
中間純利益				13,824
自己株式の取得				△19
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△308	△0	△308	△308
中間会計期間中の変動額合計	△308	△0	△308	10,522
平成18年9月30日 残高	7,058	△0	7,058	298,971

当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金		
						任意 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高	38,716	52,103	6,926	59,030	3,284	82,900	134,411	220,596	△33,453	284,890
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△3,180	△3,180		△3,180
中間純利益							16,786	16,786		16,786
子会社吸収合併による増加					12		172	185		185
自己株式の取得									△12,627	△12,627
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	12	—	13,779	13,791	△12,627	1,163
平成19年9月30日 残高	38,716	52,103	6,926	59,030	3,297	82,900	148,190	234,388	△46,080	286,054

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高	8,947	8,947	293,837
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△3,180
中間純利益			16,786
子会社吸収合併による増加			185
自己株式の取得			△12,627
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	2,439	2,439	2,439
中間会計期間中の変動額合計	2,439	2,439	3,603
平成19年9月30日 残高	11,386	11,386	297,441

前事業年度の株主資本等変動計算書（平成18年4月1日から平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金		
						任意 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	38,716	52,103	6,926	59,030	3,284	82,900	110,599	196,784	△13,449	281,082
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△5,278	△5,278		△5,278
利益処分による役員賞与							△132	△132		△132
当期純利益							29,222	29,222		29,222
自己株式の取得									△20,004	△20,004
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	23,812	23,812	△20,004	3,808
平成19年3月31日 残高	38,716	52,103	6,926	59,030	3,284	82,900	134,411	220,596	△33,453	284,890

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	7,367	7,367	288,449
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△5,278
利益処分による役員賞与			△132
当期純利益			29,222
自己株式の取得			△20,004
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	1,580	1,580	1,580
事業年度中の変動額合計	1,580	1,580	5,388
平成19年3月31日 残高	8,947	8,947	293,837

（４）中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

＜1＞ 資産の評価基準及び評価方法

[1] 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式・・・ 移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・ 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

[2] デリバティブ・・・・・・・・・・ 時価法

[3] たな卸資産・・・・・・・・・・ 総平均法による原価法

＜2＞ 固定資産の減価償却の方法

[1] 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 3～20年

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

[2] 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、のれんは 5 年均等償却であります。また自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

<3> 引当金の計上基準

- [1] 貸倒引当金・・・ 受取手形、売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- [2] 賞与引当金・・・ 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
- [3] 役員賞与引当金・・・ 役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
- [4] 退職給付引当金・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用の減額処理をしております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理することとしております。
- [5] 役員退職慰労引当金・・・ 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社所定の旧基準に基づき各役員の就任時から平成18年6月29日開催の定時株主総会終了時までの在任期間に対応した打切支給見込額を引当計上しております。

<4> リース取引の処理方法・・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

<5> ヘッジ会計の方法

- [1] ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
- [2] ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金
- [3] ヘッジ方針
当社のリスク別管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。
- [4] ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

<6> その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・税抜方式

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（５）中間個別財務諸表に関する注記事項

〈1〉 中間貸借対照表関係

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
[1] 有形固定資産の減価償却累計額	141,044百万円	148,581百万円	145,254百万円

[2] 中間期末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれておりません。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
受取手形	663百万円	409百万円	382百万円

[3] 保証債務

次の関係会社について、主として金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

保 証 先	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
テルモメディカルCORP.	471百万円	427百万円	436百万円
テルモカーディオハートシステムズCORP.	1,179百万円	－百万円	－百万円
バスケテックLTD.	－百万円	140百万円	139百万円
テルモラテンアメリカCORP.	235百万円	230百万円	236百万円
保 証 債 務 合 計 額	1,886百万円	798百万円	811百万円

〈2〉 中間損益計算書関係

[1] 研究開発費

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
[1] 研究開発費	5,863百万円	5,499百万円	12,754百万円

[2] 固定資産売却益及び処分損の内訳

固定資産売却益	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
土地	33百万円	－百万円	33百万円
その他	1百万円	0百万円	1百万円
合 計	35百万円	0百万円	35百万円

固定資産処分損	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
土地	－百万円	－百万円	12百万円
建物	1百万円	2百万円	6百万円
機械及び装置	12百万円	79百万円	31百万円
その他	38百万円	54百万円	55百万円
合 計	52百万円	136百万円	107百万円

[3] 減価償却実施額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
有形固定資産	4,137百万円	5,058百万円	9,099百万円
無形固定資産	473百万円	630百万円	877百万円

<3> 中間株主資本等変動計算書関係

[1] 自己株式の種類及び株式数

前中間会計期間

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間 末株式数(千株)
普通株式 (注)	7,848	4	—	7,853
合計	7,848	4	—	7,853

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間 末株式数(千株)
普通株式 (注)	12,087	2,505	—	14,593
合計	12,087	2,505	—	14,593

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち2,500千株は平成19年8月6日開催の取締役会において決議された会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得であり、5千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注)	7,848	4,238	—	12,087
合計	7,848	4,238	—	12,087

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,238千株は、市場買付及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

<4> リース取引

[1] リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
機 械 及 び 装 置	468百万円	284百万円	400百万円
その他(有形固定資産)	1,420百万円	969百万円	1,296百万円
合 計	1,888百万円	1,253百万円	1,696百万円

減価償却累計額相当額

機 械 及 び 装 置	395百万円	249百万円	355百万円
その他(有形固定資産)	860百万円	573百万円	838百万円
合 計	1,256百万円	823百万円	1,194百万円

中間期末(期末)残高相当額

機 械 及 び 装 置	72百万円	34百万円	44百万円
その他(有形固定資産)	560百万円	395百万円	457百万円
合 計	632百万円	430百万円	502百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

[2] 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	322百万円	186百万円	232百万円
1 年 超	310百万円	243百万円	269百万円
合 計	632百万円	430百万円	502百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

[3] 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	214百万円	155百万円	427百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	214百万円	155百万円	427百万円

[4] 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

<5> 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

<6> 1 株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

※金額は表示単位が億円の箇所に関しては表示単位未満の端数を四捨五入して、百万円の箇所に関しては表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。